

# 中国吉林省と北朝鮮の経済貿易関係の現状と展望

吉林大学東北アジア研究院教授 吳昊

## 1. はじめに

中朝国境線は中国側の8割が吉林省内にあり、その長さは1,206kmに達している。琿春市、図們市、龍井市、和龍県、安図県（以上、延辺朝鮮族自治州の管轄）、臨江市、撫松市、長白県、八道江区（以上、白山市の管轄）、集安県（通化市の管轄）など国境地帯の5市4県1区は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の咸鏡北道、両江道、慈江道の管轄下にある19市・郡と隣接している。

吉林省内の国境地域は、朝鮮半島との経済的、人的交流の歴史が長く、清の時代から貿易取引と人員の往来が盛んに行われていた。しかし、戦前の朝鮮半島と中国東北部を占領していた日本は、現在の中朝国境地域にあたる南坪、三合、古城里、図們などに税関所と通関口岸を設立し、吉林省の東部国境地域と朝鮮半島との貿易活動に対するコントロールを強化していた。

中華人民共和国が成立してから、社会主義陣営の中朝両国は、経済貿易関係を保ち続けてきたものの、国境地域の経済貿易は十分に展開されてこなかった。改革開放路線が始まると、国境地域の経済発展を促進し、北朝鮮との経済交流を強化するため、通関インフラ施設の改善や通関手続きの簡素化などについて、中国は北朝鮮と積極的に協議を重ねてきた。それゆえ、多くの困難が克服され、中朝両国の経済貿易関係は発展し続けてきた。

2008年末時点で、吉林省内には11カ所の対北朝鮮国境口岸がある。このうち、圈河—元汀里国道口岸、砂坨子—養別爾郡国道口岸、古城里—三長国道口岸、図們—南陽鉄道・国道口岸、長白—恵山国道口岸は、国家一级口岸である。その他、吉林省と北朝鮮との間には、陸続きの「双目峰边境公務通道」がある。地理的な隣接関係及び中国政府による経済貿易促進政策の実施が、吉林省と北朝鮮の経済貿易の活発化につながったといえる。

本稿は、『中国商務年鑑』（1997～2007年版）、『吉林統計年鑑』（1997～2007年版）のデータ及び現地調査で筆者が入手した資料に基づいて、1997年以降の吉林省と北朝鮮の経済貿易関係の現状と課題を明らかにする。具体的には、まず、吉林省と北朝鮮の貿易関係を整理し、吉林省と北朝鮮の投資関係と人員の往来について分析する。次いで吉林省と北朝鮮の経済貿易関係の課題を詳細に検討し、今後の展望について論じていきたい。

## 2. 吉林省と北朝鮮の貿易関係

### 2.1. 貿易規模

一部の年を除けば、1999年までの吉林省と北朝鮮の貿易額は、約8,000万ドルで推移していたが、2000年には吉林省の対北朝鮮の貿易額（以下、対朝貿易）が1億1,804万ドルとなり、2007年には3億4,259万ドルへと大きく伸びて、僅か7年間で3倍近くも増えた。

中国の各省、直轄市、自治区の中でも、吉林省は中朝貿易に占めるシェアが高く、遼寧省に次ぐ全国第2位となっている。1997～2007年における吉林省の対北朝鮮の輸出額（以下、対朝輸出）は、中国全体の13.44～24.38%を占めたが、各年度の変動幅が大きかった。たとえば、2001年における吉林省の対朝輸出が中国全体に占める比率は24.38%で最も高かったが、2003年には18.27%へと急低下していた。

2001年における吉林省の対朝輸出は1億3,915万ドルで、1999年に比べて8,134万ドル増となった。その一方、同年の中国全体の対朝輸出は5億7,066万ドルで、1999年に比べて2億4,200万ドル増であった。つまり、吉林省の対朝輸出が急増したとはいえ、中国全体の対朝輸出の増幅に比べると低い水準になったことがわかる。なお、2007年の中国全体の対朝輸出に占める吉林省のシェアは14.02%で、同輸入が25.33%であった。

北朝鮮は長年にわたって吉林省の主要な貿易相手国であり、2002年以降、同省輸出相手国の第4位（または第5位）を占め、同省輸出総額の5～8%を占めた。2007年における吉林省の対朝輸出は1億9,527万ドルで、同省輸出総額の5.06%に相当し、北朝鮮は吉林省にとって第5位の輸出相手国となった。一方、2002年以降の吉林省の輸入相手国をみると、北朝鮮は第3～7位の間で推移している。2004年の順位は第3位であったが、2007年には第7位へと下がった。

表1で示したように、吉林省の対朝貿易は年によって大きく変動し、不規則な変動を見せている。しかしながら、中国全体の対朝貿易に比べてその変動幅は相対的に小さいといえる。貿易収支をみると、中国全体の対朝貿易収支は黒字基調である。さらに、近年では、対朝貿易黒字の規模が拡大傾向を呈している。1997年における中国の対朝貿易黒字は3億1,100万ドルであったが、2007年は8億1,000万ドルへと上昇した。

一方、吉林省の対朝貿易収支は基本的に黒字基調である

表1 吉林省の対朝貿易と全国に占めるシェアの推移

年	中国の対朝輸出 (百万ドル)			中国の対朝輸入 (百万ドル)			中国の対朝貿易総額 (百万ドル)		
	吉林省の対朝輸出(百万ドル)	全国に占めるシェア(%)		吉林省の対朝輸入(百万ドル)	全国に占めるシェア(%)		吉林省の対朝貿易(百万ドル)	全国に占めるシェア(%)	
1997	534.68	91.47	17.11	121.61	38.86	31.95	656.29	130.33	19.86
1998	355.17	47.75	13.44	57.31	22.41	39.10	412.48	70.16	17.01
1999	328.66	57.81	17.59	41.71	20.18	48.38	370.37	77.99	21.06
2000	450.82	98.19	21.78	37.21	19.85	53.35	488.03	118.04	24.19
2001	570.66	139.15	24.38	166.73	30.18	18.10	737.39	169.33	22.96
2002	467.31	108.09	23.13	270.69	43.99	16.25	738.00	152.08	20.61
2003	627.58	114.64	18.27	395.34	65.35	16.53	1,022.92	179.99	17.60
2004	799.50	131.12	16.40	585.70	152.07	25.96	1,385.20	283.19	20.44
2005	1,081.18	189.77	17.55	499.16	164.39	32.93	1,580.34	354.16	22.41
2006	1,231.89	174.19	14.14	467.72	167.69	35.85	1,699.61	341.88	20.12
2007	1,392.45	195.27	14.02	581.52	147.32	25.33	1,973.97	342.59	17.36

(出所)『中国商務年鑑』(1997～2007年版)、『吉林省統計年鑑』(1997～2007年版)、長春税関から筆者が入手した資料より作成。

表2 吉林省の対朝貿易の形態 (%)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	輸 出										
一般貿易	31.33	20.80	23.84	30.44	25.16	32.22	25.82	19.84	28.22	16.73	21.45
加工貿易	1.25	1.45	3.10	2.50	1.63	3.05	6.44	4.05	3.87	6.59	5.62
辺境小額貿易	63.05	73.28	68.09	64.12	50.74	61.54	61.92	61.07	55.05	66.08	66.20
バーター貿易	3.74	4.00	3.22	0.69	0.04	0.01	0.01	9.94	5.16	7.64	0.28
その他	0.63	0.48	1.76	2.25	22.43	3.17	5.82	5.10	7.69	2.96	6.45
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	輸 入										
一般貿易	1.93	0.09	0.10	0.10	0.33	3.09	3.37	15.28	21.58	15.19	15.16
加工貿易	0.59	0.27	2.68	1.81	3.64	3.64	9.06	3.88	4.63	6.85	3.54
辺境小額貿易	85.80	93.66	91.48	94.01	90.23	86.52	83.23	75.32	69.80	63.80	62.33
バーター貿易	2.93	1.92	0.00	0.00	0.13	0.00	1.85	3.76	0.16	1.14	0.57
その他	8.75	4.06	5.75	4.08	5.67	6.75	2.49	1.76	3.83	13.02	18.40
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所)吉林省商務庁から筆者が入手した資料より作成。

とはいえ、輸出超は比較的小規模にとどまっており、2004年は吉林省の対朝貿易は輸入超過となった。しかし、2005～2007年の3年間、対朝貿易は再び輸出超過に転じている。とりわけ、2007年における吉林省の対朝輸入の減少によって、その黒字規模は一層拡大した。

2007年の吉林省の対朝輸入が減少した理由として、以下の2点が挙げられる。第一に、電力供給不足の影響を受け、吉林省へ鉄鉱石を輸出する北朝鮮の茂山鉱山では、鉄鉱粉の生産能力が著しく低下した。第二に、2007年より北朝鮮は鉱物資源の開発・輸出に対する管理を強化し、一次産品輸出を制限し始めた。そのため、北朝鮮の対吉林省の輸出能力が大きく影響された。

## 2.2. 貿易の形態

吉林省の対朝貿易の形態は、主として一般貿易、辺境小

額貿易、加工貿易、バーター貿易に分けられる。一般貿易とは、国際貿易の中で一般的に行われている外貨による決算、税関申告及び関税納付義務の履行が必要となる貿易形態である。辺境小額貿易とは、国境地域住民の生活に利便性を与えるために、隣国政府間の協議を通じて、政府承認の下で開放した特定のエリアにおいて、国境地域の住民や企業が限定された小額の生活用品などの貿易をする形態である。なお、辺境小額貿易は輸入関税免除の優遇策を受けることができる。加工貿易とは、原材料を海外より輸入し、それを加工して製品にした後、再び海外へ輸出する貿易形態である。加工貿易には、さらに来料加工貿易と進料加工貿易という貿易形態がある。そして、バーター貿易とは、外貨による決済ではなく、物々交換による貿易形態である。

表2で示されたように、吉林省の対朝貿易において、辺境小額貿易は重要な位置を占めている。輸出をみると、吉

林省の対朝輸出に占める辺境小額貿易の比率が一貫して50%を超えている。その比率が最も高かったのは1998年の73.28%、一番低かったのは2001年の50.74%であった。

この他、一般貿易も吉林省の対朝輸出の主な形態であるが、対朝輸出全体に占める一般貿易の比率は辺境小額貿易より低く、その比率は1997年の31.33%から2006年の16.73%へ低下した。吉林省の対朝輸出における加工貿易の比率は少ないが、次第に増加する傾向にある。吉林省の対朝投資によって、北朝鮮が吉林省から輸入する原材料と部品が増えたことが、その理由として挙げられる。

吉林省の対朝輸入に占める辺境小額貿易の比率は、輸出よりさらに高い水準で推移している。1998～2001年にかけて4年連続90%を超えていたが、その後減少傾向をみせ、2007年には62.33%へと減少した。

辺境小額貿易は吉林省の対朝輸入において依然として優位にあるが、一般貿易、加工貿易を含む他の貿易形態が増え続けている。とりわけ、一般貿易が顕著に増えている。2002年までは、一般貿易による吉林省の対朝輸入は小規模にとどまり、対朝輸入全体の1%未満の低水準であった。しかしながら、2002年以後、その比率が次第に増えてきた。2006年と2007年は、2005年の21.58%より微減したものの、15%超の水準を維持した。

一方、吉林省の対朝輸入における加工貿易（吉林省が北朝鮮から輸入した原材料を加工し、北朝鮮に輸出する形態）

の比率は、増加と減少を繰り返しているが、遅いテンポで上昇する傾向をみせている。

### 2.3. 主な輸出入品目

吉林省の対朝輸出入品目の構成をみると、「品目が少なく、主要品目の比率が非常に高い」という単純な構図となっている（表3）。

吉林省の対朝輸出において、食料品、紡績品と自動車部品が重要な品目となっている。とりわけ、食糧、イモ類を含む食料品の比率が高く、1997年には吉林省の対朝輸出の65.61%を占めた。1997年以降、その比率は減少傾向にあるが、輸出金額自体はそれほど減少しなかった。たとえば、1997年における吉林省の対朝食料品の輸出額は6,000万ドルであったが、2007年には5,200万ドルとなり、わずか800万ドルの減少にとどまっている。自然災害が頻繁に起き、食糧不足状態が続いている北朝鮮にとって、吉林省からの食糧輸入は食糧危機を緩和する重要な措置である。

近年における吉林省の対朝輸出品目構成の推移をみると、少しずつ変化していることがわかる。紡績品、鋼材、電気製品などの輸出が拡大傾向にあり、対朝輸出全体に占める比率も上昇している。1990年代に比べて、近年における北朝鮮の経済情勢は根本的な変化は見られないが、経済がある程度回復できたことにつれ、購買力もある程度高まってきた。それゆえ、北朝鮮が吉林省から非食料品製品

表3 吉林省の対朝貿易における主要品目の比率 (%)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸 出											
食料品	65.61	48.32	31.75	37.30	41.88	38.57	40.44	19.21	26.98	18.05	26.49
うち、米・稲	8.49	17.20	14.54	10.84	3.76	11.25	16.94	5.31	5.30	4.83	9.24
うち、トウモロコシ	29.21	4.46	4.62	18.86	28.12	13.26	11.28	3.02	12.95	1.39	2.96
うち、サラダ油	1.24	1.13	0.75	0.22	0.30	0.18	0.20	0.38	1.65	2.68	3.37
紡績品	2.47	5.61	6.33	9.82	11.40	11.74	13.49	15.30	10.73	13.31	13.44
精製油	2.79	7.35	9.01	3.70	1.59	1.29	1.09	1.16	0.64	1.08	0.72
金属	1.42	8.11	4.25	6.96	3.83	3.70	1.79	10.51	3.21	4.97	4.98
うち、鋼材	0.76	8.08	4.20	6.87	3.73	3.46	1.49	10.05	1.10	3.37	3.32
自動車と部品	9.43	5.71	2.53	5.11	2.60	2.58	2.75	4.79	4.56	3.30	7.13
電気製品	0.09	0.05	0.20	0.37	0.54	1.82	1.51	1.46	4.29	2.93	2.15
合計	81.80	75.14	54.08	63.25	61.83	59.69	61.07	52.44	50.42	43.63	54.91
輸 入											
鉱産品	5.05	6.33	2.16	2.35	1.94	2.48	4.27	32.68	42.44	37.86	42.00
うち、鉄鉱石	2.97	3.47	0.85	1.67	1.18	0.94	2.47	27.36	35.21	30.85	35.66
うち、銅鉱石	1.77	2.38	1.31	0.68	0.76	0.86	1.16	0.70	0.85	0.65	0.89
うち、石炭	0.31	0.47	0.00	0.00	0.00	0.65	0.64	4.62	6.16	5.25	3.68
金属	5.39	16.13	20.10	24.77	18.93	12.03	18.03	7.14	17.51	6.77	4.77
木材製品	58.75	49.39	40.21	28.57	10.68	12.67	12.94	8.52	7.09	12.18	11.05
合計	69.19	71.84	62.47	55.69	31.55	27.18	35.23	48.34	67.04	56.81	57.82

(出所) 長春税関から筆者が入手した統計データより作成。

の輸入を増やしたと考えられる。

吉林省の対朝輸入の品目には、主として鉄鉱石、銅鉱石、石炭、金属（鋼くず、銅くず）、木材製品がある。木材製品が吉林省の対朝輸入に占める比率は、1997年に58.75%に達したが、森林の過度な伐採と資源の減少によって、北朝鮮の木材製品の輸出能力が次第に下がってきている。鉱産資源に対する中国の需要が日増しに拡大し、鉱産品の価格高騰が続く中、北朝鮮から吉林省向けの鉱産品輸入も増えている。鉱産品が吉林省の対朝輸入に占める比率は拡大しており、最も増えているのが鉄鉱石である。

吉林省の対朝輸出入品目の構成及びその推移をみると、吉林省と北朝鮮の貿易関係が依然として低水準にとどまっております。水平的産業内分業と工程間分業（垂直的産業内分業）が全く確立しておらず、一次産品を中心とした貿易構造から脱却していないといえる。吉林省と北朝鮮との経済協力関係と国際分業体制は、極めて低い水準にあると言わざるをえない。

### 3. 吉林省の対朝投資と人的交流

#### 3.1. 吉林省の対朝投資

近年、北朝鮮から吉林省への投資が行われたことはあるが、その規模は小さく、大半が飲食業（たとえば、吉林省長春市に進出している仁鳳閣酒店）に集中している。そのため、吉林省と北朝鮮の経済貿易関係に対する影響は小さいと考えられる。

その一方、吉林省の対朝投資は、吉林省と北朝鮮の経済貿易関係に与える影響が相対的に大きい。「吉林省海外進出企業統計リスト」によると、1996年に吉林省の「通化宏達機械設備成套中心」が「朝鮮楽園通化シャンプー合弁会社」を設立し、北朝鮮で洗髪用シャンプーの生産を開始し

た。これが吉林省における対朝投資の最初の案件である。

2007年末まで、中国政府の許可を得た対朝投資（実行ベース）は計26件である。具体的には、1996年に1件（投資額45万ドル）、1997年に3件（同353万ドル）、1999年に1件（同77万ドル）、2001年に1件（同160万ドル）、2003年に1件（同98万ドル）、2004年に2件（同347万ドル）、2005年に3件（同1,023万ドル）、2006年に5件（同288万ドル）、2007年に9件（同1,608万ドル）の投資案件があった。このうち、表4に示した通りに、投資額が100万ドルを超えた案件は11件もあった。

この他、中国政府の許可がなく、政府関係部門に登録していない個人経営企業や私営企業による対朝投資も鉱産資源の開発を中心にある程度行われている。吉林省商務庁の推測によると、このような無許可の進出案件は約20件あり、その投資額は約2,000万ドルに達している。

吉林省の対朝投資は2006年から急増しているものの、投資件数は少なく、投資規模も小さい。吉林省の対朝投資の投資先をみると、幾つかの特徴が見られる。

第1に、2004年までは、吉林省の対朝投資分野は主にシャンプー、ミネラルウォーター、衣類など生活用品と医薬品に集中していた。これらの分野は北朝鮮の外国資本に対する管理政策と深く関わっている。北朝鮮が外資誘致（とりわけ、エネルギー資源分野）に慎重であったのに対して、生活用品分野への進出制限は徐々に緩和し、外資誘致による生活用品の生産技術と生産能力の向上を図るようになった。その後、外国資本に対するエネルギー資源開発への参入制限も次第に緩和されるようになった。そして、中国のエネルギー需要の高まりに伴うエネルギー資源価格の高騰を背景に、吉林省を含む中国各地の関連企業が北朝鮮と共同で鉱産資源の開発を試みるようになった。2005年以降16

表4 吉林省の対朝投資における100万ドル以上の大型投資案件一覧

	北朝鮮進出の吉林省企業	吉林省の出資企業	設立時期	投資総額 (万ドル)	中国側の投資額 (万ドル)	事業内容
1	清津鉱泉水合営公司	延吉佑林経貿有限公司	1997年6月	494.74	242.42	ミネラルウォーター
2	羅先新興煙草会社	延吉巻煙廠	2001年6月	160.00	160.00	タバコ
3	万年製薬合作公司	延辺海外経済技術合作公司	2004年6月	593.40	296.70	高麗人蔘の栽培、加工
4	朝鮮恵山招金合営公司	長白経済開発区找金鉱業有限公司	2005年2月4日	940.00	470.00	銅鉱採掘
5	平壤出口物資運輸合作会社	吉林省松花江貿易有限公司	2005年9月12日	143.00	120.00	物資運送
6	五龍合営公司	龍井市豆満江水電有限公司	2006年1月1日	387.50	212.50	鉱山開発
7	朝鮮羅先美延商業会社	延辺虹達工贸有限公司	2006年4月13日	120.00	120.00	酒の醸造
8	凱旋曙光鉱業合営会社	吉林省曙光工贸有限公司	2007年1月22日	750.00	450.00	鉱山開発
9	渭源郡工業硅廠	吉林省北方工業硅集团公司	2007年1月22日	300.00	1,500.00	鉱山開発
10	朝鮮榮光家具合営会社	吉林省友誼進出口有限公司	2007年4月27日	218.68	109.34	家具、建材
11	朝鮮普通江建材合営会社	龍井市清玉貿易有限公司	2007年8月31日	1,166.70	700.00	コンクリートブロック

(注) 2007年までの中国政府の許可を得た投資案件のみ。

(出所) 吉林省商務庁から筆者が入手した資料より作成。

件あった吉林省の対朝投資のうち、鉱産資源開発の関連事業が8件もあった。この他に、木材加工（2件）、建築材料、衣類、酒の醸造、水産品養殖などがあった。

第2に、吉林省の対朝投資案件には、最終製品（鉱産資源や水産品など）が北朝鮮市場志向のものが少なく、中国が最終消費地・市場となっているケースが多い。これは、経済難の長期化によって北朝鮮国内の市場規模が縮小していることに起因する。

第3に、吉林省の対朝投資案件には、サービス業への投資が全くない。それに関して、以下2つの理由が挙げられる。1つ目は、北朝鮮はサービス業の発展に関してコントロールをしており、計画経済体制の下でサービス業を軽視する傾向がある。2つ目は、北朝鮮経済が遅れており、サービス業に対する消費需要が非常に低いことである。

### 3.2. 人的交流

1990年代半ばから、中朝両国は協議によって人的交流の緩和措置を実施し、許可を得た中朝両国及び第三国の住民が越境し、観光、ビジネス、公務活動を行うことが可能となった。『中国対外経済年鑑』と『商務年鑑』の統計データには、人的交流の詳細が反映されていないため、筆者は吉林省延辺朝鮮族自治州で現地調査を行い、8つの対朝出入国ポイント（口岸）の出入国者数に関する資料を入手し

た。この資料によって、吉林省と北朝鮮の合法的な人的交流の状況がある程度把握できた。

延辺朝鮮族自治州8つの対朝口岸の出入国は、主として3つのパターンがある。1つ目は、中国人の観光とビジネス活動に伴う出入国である。2つ目は、中朝両国の政府関係者の出入国である。3つ目は、第三国の住民による中国経由の北朝鮮への出入国（または北朝鮮経由の中国への出入国）である。

2004年に、延辺朝鮮族自治州における北朝鮮出入国者数は43万8,831人に達したが、それ以降、中国政府が北朝鮮への観光規制を強化した結果、延辺朝鮮族自治州から北朝鮮への観光客が大幅に減少した。延辺朝鮮族自治州の対朝口岸を通して、2007年に17万2,755人が中国に入国し、18万2,575人が北朝鮮に出国した。各口岸の出入国の状況は大きく異なっている。圈河口岸と三合口岸の出入国者数が多いが、図們鉄道口岸の出入国者数は比較的少ない(表5)。

吉林省は北朝鮮での工事請負、労務契約事業においても一定の進展をみせ、人的交流の拡大に寄与した。2005年、吉林省の企業が北朝鮮と結んだ工事請負契約と労務契約の総額は598万ドルであった。同年末時点で、吉林省から945人が労務契約で北朝鮮に派遣された。2006年の工事請負契約と労務契約の総額は716万ドルに達し、489人が北朝鮮に派遣され、2006年末の滞在者が1,335人となった。2007年

表5 2001～2007年の延辺朝鮮族自治州における北朝鮮出入国者数

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
入国者数(人)							
圈河口岸	81,779	90,956	77,160	126,947	77,092	65,329	91,552
沙駝子口岸	11,120	12,189	7,092	8,059	9,960	7,812	6,315
図們口岸①	N.A.	N.A.	1,525	1,702	838	846	744
図們口岸②	19,491	19,509	20,275	26,775	23,645	19,029	18,712
三合口岸	8,377	10,950	10,636	18,318	14,545	20,697	22,384
開山屯口岸	1,317	1,442	1,978	2,416	8,805	5,600	5,266
古城里口岸	2,509	1,727	1,554	4,839	4,975	13,765	13,879
南坪口岸	N.A.	N.A.	3,676	29,735	24,463	27,247	13,903
合計	N.A.	N.A.	123,896	218,791	164,323	160,343	172,755
出国者数(人)							
圈河口岸	80,310	90,668	77,202	127,241	76,497	65,336	90,328
沙駝子口岸	22,242	12,203	7,120	8,056	10,054	7,825	6,355
図們口岸①	N.A.	N.A.	1,521	1,710	846	912	705
図們口岸②	19,368	19,514	22,340	27,017	23,742	19,620	18,985
三合口岸	16,755	10,961	10,994	18,645	15,215	20,999	22,692
開山屯口岸	1,237	1,500	1,946	2,194	8,858	5,517	5,201
古城里口岸	2,500	1,853	1,510	4,937	5,026	13,928	14,121
南坪口岸	N.A.	N.A.	3,695	30,240	24,575	27,065	24,188
合計	N.A.	N.A.	126,328	220,040	164,813	161,202	182,575

(注) 図們口岸①は鉄道の出入国ポイント、図們口岸②は道路の出入国ポイント。

(出所) 吉林省延辺朝鮮族自治州の現地調査で筆者が入手した資料により作成。

の工事請負契約と労務契約の総額は980万ドルで、945人が北朝鮮に派遣され、2007年末の滞在者が1,112人となった。

また、吉林省は中国の対朝援助を多く負担する省の一つである。その中で、北朝鮮での技術人材育成は、中国の対朝援助の重要な柱である。2000～2007年において、中国商務省の人的資源育成支援プロジェクトの枠組みを通じて、吉林省吉林市農業科学研究院が5回に分けて、約100人の北朝鮮農業技術者に対して現代農業技術の研修を行った。

#### 4. 吉林省と北朝鮮の経済貿易関係の課題と今後の展望

##### 4.1. 主な課題

ここ数年、吉林省と北朝鮮の経済貿易関係は一定の進展を見せ、とりわけ吉林省の対朝投資が増えている。しかし、その一方で多くの課題が存在することも無視できない。吉林省からみれば、対朝貿易の主体が中小企業で、北朝鮮の基本状況、政策、法律を理解できていないことが問題となっている。

実際、無秩序な経済活動の展開によって、中国企業間で過当競争がもたらされている。たとえば、北朝鮮側が一つの製品を中国企業数社同時に販売して、数社から前払い金を騙し取る事件があった。この場合、北朝鮮企業1社の契約違反で、中国企業数社が大きな損失を被ることになる。さらに被害を受けた中国の中小企業は、正当なルートを通じて自社の利益を守ることすら困難であった。

吉林省と北朝鮮の経済貿易関係にも問題があるが、最も重要なのは北朝鮮の経済難と投資環境の悪さである。具体的には、以下の4点が挙げられる。

第1に、深刻な経済難と代金支払能力の欠如が挙げられる。1990年代以来、北朝鮮では経済衰退の状態が続いている。物資が不足し、輸出品の確保ができない。経済的な遅れが深刻であるため、北朝鮮の工業製品は国内需要にさえ応じられず、輸出能力がほとんどない。また、北朝鮮の工業製品の品質では、中国市場への参入が極めて困難である。したがって、北朝鮮は外貨を獲得して国内の不足物資を輸入するために、主に鉱産品、木材、及び生薬などの一次産品を中国に輸出した。

しかし、長年にわたって資源を過度に採掘した結果、北朝鮮の木材と生薬資源は既に枯渇状態に陥っている。一方、鉱産品開発の潜在力は比較的大きいが、開発能力が欠如しているため、輸出拡大を図ることが困難である。こうした北朝鮮の輸出能力を考えれば、輸入支払能力の不足が明らかである。そのため、北朝鮮は限られた輸出品で稼いだ外貨をもって、国内に不足している原油、食料品、衣類などの輸入に殆ど費やし、たとえば電機製品の輸入に使える外

貨はほんの一部だけになっている。さらに、食糧、衣類など生活必需品を輸入する際、北朝鮮の貿易企業は品質よりも価格を重視する傾向があり、品質の低い商品が北朝鮮に輸出されることが多い。その結果、北朝鮮側はしばしば「中国製品は品質が悪い」と指摘しており、低品質を理由に輸入代金を支払わない北朝鮮企業もある。一部の吉林省企業は、この代金不払いによって大きな損失を被った。

第2に、北朝鮮の「政策法規の不透明性」という課題がある。近年、外資誘致のために、北朝鮮は「外国人投資法」、「合作法」、「合営法」、「外国人投資企業外国人税法」など一連の法律を制定した。そして、2005年2月には、中朝両国が『中朝投資促進保障協定』にも署名した。

しかし、法律と協定があっても、北朝鮮で経済貿易活動を行う中国企業への法的保障は必ずしも十分ではない。北朝鮮の経済制度は集権的な行政統制型であり、中国企業が北朝鮮に投資し、ビジネス活動を行う際、複雑な手続きが必要である。1カ月掛かりで煩雑な手続きが終わると、北朝鮮進出後の居住、通信、交通や、北朝鮮側ビジネスパートナーとのやりとりなどにおいて、さまざまな制限が設けられている。そして、行政の許可がなければビジネスパートナーとの面談が禁止されることもある。

また、北朝鮮では行政命令と管理措置が法律よりも拘束力を有することがある。その上、行政命令と管理措置は頻繁に変わるため、北朝鮮で投資またはビジネス活動を展開する際は、こうした政策の不透明性によって、中国の進出企業が不利な立場に置かれる。

第3に、インフラ整備が遅れているため、潜在的投資コストが高いという課題がある。北朝鮮進出を決める際には、多くの中国企業は投資コストが低いと感じやすい。しかし、実際投資してからは投資コストが非常に高いと感じる企業が多く、しかも投資額はしばしば追加される。

北朝鮮の投資コストが高い原因として、インフラ整備の遅れや既存設備の老朽化、電力供給の不足などが挙げられる。その他、道路や橋のメンテナンスが行われておらず、貨物の運送に支障がでるという物流の問題もある。進出中国企業は投資を追加し、発電・送電設備、道路と橋のメンテナンスなどを行うことがしばしばある。そのため、多くの投資案件が最終的に中断せざるを得なかった。

また、北朝鮮の投資コストが高くなるもう一つの要因には、進出先地方政府が進出企業に対して不当な負担を課していることも挙げられよう。たとえば、春の耕作季節に入ると、地方政府が進出企業に対して肥料や電気の支援を求め、一部では生産をストップさせ、春季耕作作業中の農民たちを支援するよう要求されることもあった。さらに、自

然災害が発生した場合、地方政府は進出企業に支援物資の提供を求めることがある。

第4に、ビジネスをめぐるトラブル解決のため、合理的なメカニズムが欠如している。北朝鮮で経済貿易を行う外資企業が直面する最大の問題は、北朝鮮側が一方的に契約内容を変更し、国際慣例に従って契約で規定している権利と義務を果たさないことである。多くの北朝鮮企業が長期にわたって中国企業の商品代金を滞納している。北朝鮮の地方政府（または企業）が外国投資を誘致してから、意図的に契約を解除して投資企業の資産を横領するケースもあった。

また、北朝鮮向けの運送企業も大きなリスクを抱えている。たとえば、北朝鮮に貨物を運ぶ中国側の鉄道車両が北朝鮮側に入ってから北朝鮮の鉄道部門に占用され、中国に返還されるときには車両が既に壊され、中国側の運送企業に大きな損失を与えたケースがある。

これだけではなく、北朝鮮側とビジネス活動をめぐるトラブルが起きた際、中国企業が自社の権利を守ることはほとんどできない。たとえ契約書にトラブル解決の約款があっても、単に形式上のものにすぎない。北朝鮮で訴訟を起こした場合、中国企業の勝訴は殆ど期待できない。そして、中国や第三国で訴訟を起こして中国企業が勝訴したとしても、北朝鮮で執行することはほぼ不可能である。そのため、中国企業が自国の行政に援助を求めて北朝鮮側と交渉を行うしかない。しかし、北朝鮮側は回避または引き伸ばし作戦で対応していることが多く、トラブルの解決は至難の業となっている。

#### 4.2. 今後の展望

朝鮮半島情勢の新たな変化、及び北朝鮮の対外経済貿易に影響を及ぼす要因を総合的にみると、吉林省と北朝鮮の経済貿易関係には新たなチャンスがあると同時に、多くの問題が存在していることも事実である。今後の展望として、筆者は以下の4点を指摘しておきたい。

第1に、北朝鮮の核施設無能力化、アメリカのテロ支援国家指定解除などにより、北朝鮮に対する国際社会の経済制裁が緩和される方向に向かえば、北朝鮮の対外貿易環境はある程度改善できると考えられる。そうなれば、北朝鮮は国際援助を受けることができ、国内経済情勢の改善が進むのであろう。その他、北朝鮮の対応次第で制裁措置の緩和や解除につながれば、北朝鮮の外貨資金繰りがよくなる。外貨による支払いがスムーズに行けば、北朝鮮の支払い能力の向上にもつながる。

今のところ、北朝鮮の核問題がどの方向に進むのかはま

だ見えない。「米オバマ新政権の北朝鮮政策」や、「六カ国協議での合意内容の履行」、「核廃棄完了後に北朝鮮に対して行われるアメリカなど関係国の補償」など、多くの課題が残っている。北朝鮮核問題がさらに悪化した場合、北朝鮮はますます国際的に孤立するようになり、吉林省と北朝鮮の経済貿易関係の進展は見込めないであろう。

第2に、予想外の事態が起こらない限り、北朝鮮の経済体制と政治システムは大きな変化が起きない。そして外国企業にとって、北朝鮮でのビジネス環境にも大きな変化は見られないであろう。前述のように、北朝鮮の経済制度は行政統制型であり、一部の政策調整や法整備が行われているものの、外資誘致と対外貿易活動にとっては全く不十分である。

たとえば、1990年代初期、北朝鮮は羅津先鋒地域を「自由経済貿易区」と指定し、のちに「羅津先鋒経済貿易区」へと改称し、一連の外資優遇政策や関連法律を制定した。しかし、羅津先鋒地域の投資環境は根本的に改善されてこなかった。羅先市地方政府の政策決定力は限られており、対外貿易関係の法的事項は殆ど中央政府またはその関連行政部門の許可が必要である。その上、多くの法規定が重複して作られている。そして、政策欠如により、羅先経済貿易区におけるインフラ整備、産業振興、外資誘致、対外貿易は、大きな進展がみられなかった。北朝鮮の対外開放政策の展開は決して楽観視できない。

第3に、吉林省と北朝鮮の貿易額の縮小は今後しばらく続く可能性がある。そして、短期的には貿易商品構造の変化が見られないであろう。アメリカ発の世界金融危機の影響を受け、中国経済は減速傾向を示し始めた。鉄鉱石、石炭、木材に対する中国の国内需要が明らかに減少し、価格も大幅に下がっている。吉林省の対朝輸入品目の殆どが鉱物資源などの一次産品となっていることから、吉林省の対朝輸入の縮小が避けられないであろう。

さらに、中国政府は国内需要を満たすために食糧輸出制限措置を実施した。それによって食糧輸出助成が廃止され、食糧の輸出もほぼ禁止された。吉林省の対朝輸出において、トウモロコシ、水稲、米が大きなシェアを占めていることから、中国政府による食糧輸出規制は吉林省の対朝輸出に大きな影響を及ぼすことになる。

第4に、図們江地域開発について吉林省と北朝鮮の協力には一定の進展が見られたものの、依然として課題が多く残されている。中国側は図們江地域開発を重視しており、ロシア、北朝鮮との協力を通して、この地域の国際協力の推進を図っている。そのため、中国はロシアと北朝鮮に対して、吉林省琿春市と北朝鮮羅先市を道路で連結して羅津

港に工業団地と保税區を建設する「路港区共同建設プロジェクト」の構想を提案してきた。また、琿春市において「ロシア工業パーク」、「韓国工業パーク」、「日本工業パーク」、「中港工業パーク」が建設されている。これらの構想や協力プロジェクトが順調に実施できれば、図們江地域開發における吉林省と北朝鮮の協力關係が促進されるであろう。しかしながら、北朝鮮が消極的な姿勢をとったことから、今なお具体的な成果が上がっていない。図們江地域開發に対して北朝鮮が積極的なアプローチを示すかどうか、今後も注目される。

#### 【参考文献】

- 1) 保建雲「中国与朝鮮双辺貿易的發展特点、比較優勢及問題分析」『社会科学輯刊』2007年第6期、96～101ページ。
- 2) 賴永添「關於黑龍江、吉林兩省辺境貿易情況的調研報告」『對外經貿財會雜誌』1998年10月、13～15ページ。
- 3) 趙伝君・孫永「加強中朝經貿合作的戰略思考」『求是學刊』2006年第2期、54～59ページ。
- 4) 孫永「東北三省对朝經貿合作与展望」『辺疆經濟文化』2004年第4期、67～70ページ。
- 5) 王崇実「会寧、慶源開市一談清代吉林与朝鮮的辺境貿易」『吉林師範學院學報』1991年第2期、54～57ページ。
- 6) 陳龍山「中朝積極合作对朝鮮經濟的影響」『当代亜太』2006年第1期、23～28ページ。
- 7) 張瑛「略論辺境貿易对民族区域經濟的影響」『中央民族大学學報』（社会科学版）、1997年第5期、17～21ページ。  
【2008年12月付の中国語原稿をERINAにて翻訳】



# *The Current Status of and Prospects for the Economic and Trade Relations between China's Jilin Province and the DPRK*

WU Hao

Professor, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

## **Summary**

Within the economic and trade relations between China and the DPRK, the position of Jilin Province, which possesses 80% of the China-DPRK border, is important. In this paper, based on data for 1997-2007, in addition to bringing together the current state of play of the economic and trade relations between Jilin Province and the DPRK, I have analyzed the problematic points and the future prospects thereof.

First, in terms of the trade data, the high growth rate in the total exports and imports between Jilin Province and the DPRK is continuing. Jilin Province's share within the national total, however, is gradually shrinking, and depending on the fiscal year, there are also years where there are rapid fluctuations. The form of the trade is not the general form of trade, but a "petty border trade" which applies preferential tariffs for the most part on everyday necessities and the like. In terms of the commodities traded, the export goods of Jilin Province have come to be mainly low-value-added food and textile products, while the DPRK's export goods have come to be mainly the primary products of iron ore and coal, etc. Consequently, in trade structure, the international specialization between Jilin Province and the DPRK has stayed at a low level, and intra-industry specialization and specialization between industrial processes has not taken place to any large extent.

Next, in direct investment, there is almost no investment from the DPRK heading toward Jilin Province, but there is a lot more investment from Jilin Province into the DPRK. Jilin Province's investment into the DPRK increased greatly from 2006, and ranged across various sectors, from general consumer goods to mining. Regarding the movement of people, there is an increasing trend, and reciprocal visits between governments, tourism and business by private individuals, and the movement of the citizens of third countries into the DPRK via Jilin Province have become the principal matters.

In the economic relationship between Jilin Province and the DPRK, the following four points can be indicated as issues on the DPRK side. First, there is the serious problem of "the lack of ability to pay" from the delay in economic development. Second, the development of DPRK legislation is lagging, and there is the problem that transparency is not guaranteed. Third, via the tardiness in the development of infrastructure and in administrative services, the problem exists of investment costs being high. Fourth, there is the issue that a method of coping with the resolution of trouble in trading has not been established.

Concerning future prospects, I would like to point out the four points which follow below. First, if the sanctions on the DPRK by the United States and the international community are eased, the international economic environment surrounding the DPRK will improve, and the ability to pay will ameliorate. This assumes, however, that the international political situation surrounding the Korean Peninsula will improve. Second, as long as the DPRK's politico-economic system remains unreformed, for overseas investors an improvement in the investment environment is not to be expected. Third, with the impact of the global financial crisis, there is the possibility that the amount of trade between Jilin Province and the DPRK will decrease in the future. Fourth, there is the possibility, via the passive response of the DPRK side, that the "Tumen River Area Development Programme", which Jilin Province and the DPRK side are promoting jointly, will enter a critical phase in the future.

[Translated by ERINA]